

テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース

第30期(決算日 2025年12月22日)

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第174期(決算日 2025年7月22日)

第175期(決算日 2025年8月20日)

第176期(決算日 2025年9月22日)

第177期(決算日 2025年10月20日)

第178期(決算日 2025年11月20日)

第179期(決算日 2025年12月22日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2025年12月22日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第30期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第179期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第30期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第174期から第179期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限(2010年12月27日設定)
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5219-5947

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
運用経過	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	13
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	13
運用経過	14
1万口当たりの費用明細	19
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	21
投資信託財産の構成	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	23
分配金のお知らせ	24
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	25
最近30期の運用実績	25
当作成期中の基準価額の推移	26
運用経過	27
1万口当たりの費用明細	32
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	34
投資信託財産の構成、資産、負債、元本及び基準価額の状況	35
損益の状況	36
分配金のお知らせ	38
投資対象ファンド	39
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ・テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	45

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 率		
	円		円		%	百万円
26期(2023年12月20日)	8,112		10	△2.8	97.9	721
27期(2024年6月20日)	7,364		10	△9.1	98.4	605
28期(2024年12月20日)	6,830		10	△7.1	98.3	513
29期(2025年6月20日)	7,391		10	8.4	98.8	516
30期(2025年12月22日)	7,424		10	0.6	98.5	468

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

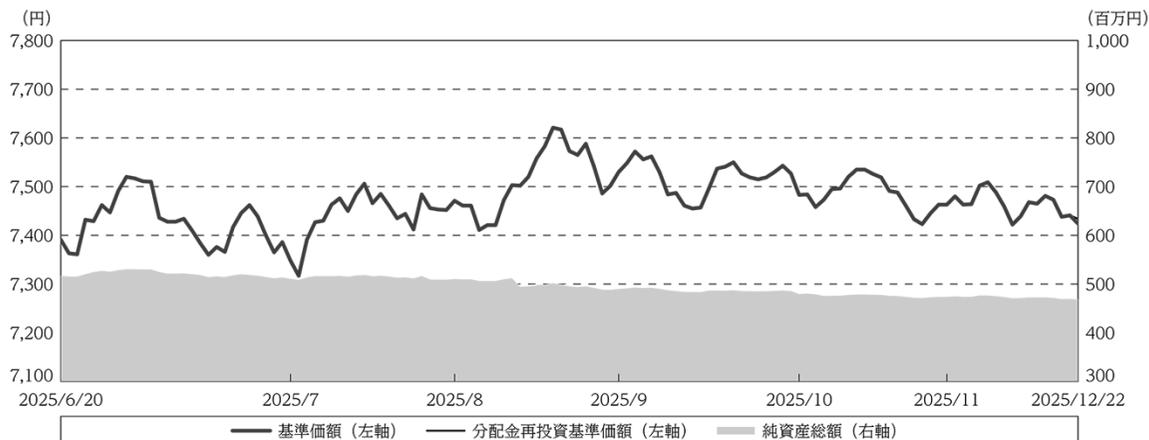
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年6月20日	7,391		—	98.8
6月末	7,447		0.8	98.0
7月末	7,348		△0.6	99.6
8月末	7,471		1.1	98.7
9月末	7,530		1.9	99.5
10月末	7,483		1.2	99.9
11月末	7,463		1.0	99.4
(期 末)				
2025年12月22日	7,434		0.6	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月21日～2025年12月22日)

期中の基準価額等の推移



期首：7,391円
 期末：7,424円 (既払分配金(税込み):10円)
 騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンダーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米消費者信頼感の低下や中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が強まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりが、利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。期の半ばは、軟調な米雇用関連指標を背景に2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。期の後半は、米ADP民間雇用統計で雇用者数の大幅増が示されたほか、FRB高官の発言を受けて、追加利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、ドイツ政府の法人税軽減策を受けた財政支出の拡大観測などを背景に、利回りは上昇しました。期の半ばは、フランスの財政の先行き懸念から同国の債券利回りが上昇するなか、ドイツの利回りも一時上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下したことを受けて、ドイツの利回りも低下しました。期の後半は、米政府機関の閉鎖解除の進展を受け米景気の不透明感が和らいだことに加え、ドイツの2026年予算案の財政拡張的な内容を背景に利回りが上昇しました。また、その後もユーロ圏のインフレ指標の上昇や、欧州中央銀行（ECB）当局者の発言を受けて、ECBの利下げ期待が後退したことから、利回りは一段と上昇しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりにより、FRBの利下げ観測が後退した局面で、米ドル高・円安が優勢となりました。期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、米ドル高・円安が進みました。また、2025年10月の会合後の会見でパウエルFRB議長が追加利下げをけん制する姿勢を示す一方、植田日銀総裁からは追加利上げへの示唆がなく、日米の金融政策の温度差が意識されたことも、米ドル高・円安要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、米ドル高・円安が進みました。また、為替介入への思惑がくすぶるなかで当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がり、米ドル高・円安が一段と強まりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米国が日本に対して新たな関税を課すと表明したことを受け、円売り圧力が強まるなか、対ユーロでも円安が進みました。また、米国と欧州連合（EU）の貿易交渉の進展を受け、市場のリスク選好が強まったことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の半ばは、高市氏の自民党総裁選出を受けて、ユーロ高・円安が進みました。また、米中首脳会談への期待

FRANKLIN TEMPLETON®

に加え、日銀の植田総裁が予想よりタカ派ではないとの見方が市場で広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、ユーロ高・円安が進みました。また、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、米国、ブラジル、オーストラリア、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2025年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券マザーファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2025年6月21日～ 2025年12月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.135%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,831

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通しと運用方針(2025年11月末時点)

世界経済は様々な面で「グローバル構造の再編」の局面にあるとみられ、これは、今後しばらくの間、国際関係や市場構造の変化を通じて、特定の国や債券市場に影響を及ぼすと見込まれます。こうした再編は、国同士の関係や特定の地域・経済圏の動きに及ぶ可能性があります。弊社の中心テーマ(新興国のファンダメンタルズの改善、米ドル安、地政学的要因に基づく国際的なサプライチェーンの変化)に変わりはありません。

政策を巡る不透明感は広がったままです。一部の関税政策は最終確定しましたが、まだ具体的な中身が確定

FRANKLIN TEMPLETON®

していない関税政策もあり、状況はなお流動的です。運用チームでは世界経済は関税発動前の予想から下振れするとみていますが、景気後退は概ね回避される可能性が高いと予想しており、足元の経済指標もこうした見方を裏付けていると考えています。一方、多くの国で財政の先行きは懸念材料となっています。米国、ユーロ圏、日本などの主要国・地域の債務はすでに高水準に達し、さらに拡大する見通しです。これらの国・地域では軒並み政治的事情により財政再建の取り組みは難航する可能性があります。運用チームでは、こうした財政負担により償還までの期間が長い債券のリスクは高まるとみています。

関税リスクは高まっているものの、運用チームでは一部の新興国について前向きな見方を変えていません。一連の国では健全な政策や改革によりファンダメンタルズは強化されています。運用チームでは関税の見直しや米国の外交政策の転換がもたらす影響は国によって異なると予想しています。一般的には、関税の発動は足元で進むリージョナル化やリショアリング（生産の国内回帰）の世界的な流れを後押しする可能性が高いと考えており、一部の国はこれにより恩恵を受けると予想しています。

世界の金融政策は概ね緩和傾向にあります。新興国など多くの国は緩和局面の終盤にあるとみられます。先進国・地域ではインフレの動向が大幅な追加金融緩和の先行きに影を落としています。現時点で世界の金融政策の主な例外として日銀が挙げられ、日銀は構造的なリフレの動きを受けて金融政策の正常化を漸進的に進める姿勢を維持しています。

運用チームでは米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想しています。景気循環要因と構造要因の双方が米ドル安の見方の背景にあり、金融資産の米国離れの可能性もこうした見方を後押しする可能性があります。このため、運用チームでは先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.544	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.112)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.026	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(2)	(0.026)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.570	
期中の平均基準価額は、7,457円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

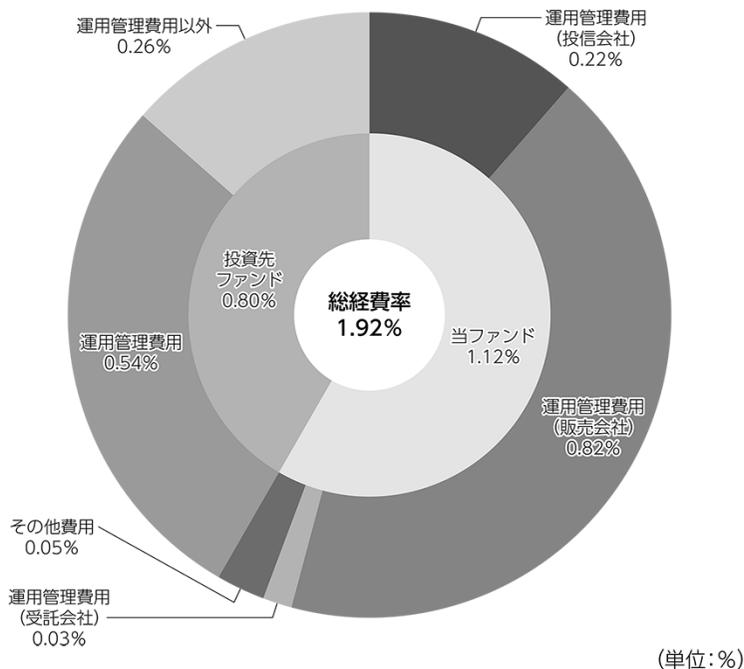
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2025年12月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1	口 37,017	千円 16,337	口 125,393	千円 55,600

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		口 2,703,566	口 2,703,566	千円 2,828	% 0.6
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-H1		1,142,106	1,053,730	458,499	97.9
合 計		3,845,672	3,757,296	461,327	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,828	% 0.6
投資証券	458,499	97.2
コール・ローン等、その他	10,429	2.2
投資信託財産総額	471,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	471,756,552
コール・ローン等	10,428,431
投資信託受益証券(評価額)	2,828,741
投資証券(評価額)	458,499,209
未収利息	171
(B) 負債	3,462,410
未払収益分配金	630,805
未払解約金	77
未払信託報酬	2,703,950
その他未払費用	127,578
(C) 純資産総額(A-B)	468,294,142
元本	630,805,393
次期繰越損益金	△162,511,251
(D) 受益権総口数	630,805,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,424円

○損益の状況 (2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,480,905
受取配当金	15,467,428
受取利息	13,477
(B) 有価証券売買損益	△ 10,029,950
売買益	296,399
売買損	△ 10,326,349
(C) 信託報酬等	△ 2,831,528
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,619,427
(E) 前期繰越損益金	△195,072,029
(F) 追加信託差損益金	30,572,156
(配当等相当額)	(130,341,979)
(売買損益相当額)	(△ 99,769,823)
(G) 計(D+E+F)	△161,880,446
(H) 収益分配金	△ 630,805
次期繰越損益金(G+H)	△162,511,251
追加信託差損益金	30,572,156
(配当等相当額)	(130,341,979)
(売買損益相当額)	(△ 99,769,823)
分配準備積立金	237,525,350
繰越損益金	△430,608,757

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- 期首元本額は699,183,839円、期中追加設定元本額は16,400,954円、期中一部解約元本額は84,779,400円です。
- 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は162,511,251円です。
- 期末における1口当たり純資産額は0.7424円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,649,377円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(130,341,979円)及び分配準備積立金(225,506,778円)より、分配対象収益は、368,498,134円(1万口当たり5,841円)であり、うち630,805円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金		
	円			円	%	百万円
26期(2023年12月20日)	16,819			10	1.5	98.0
27期(2024年6月20日)	17,264			10	2.7	98.8
28期(2024年12月20日)	16,489			10	△ 4.4	98.4
29期(2025年6月20日)	16,869			10	2.4	98.8
30期(2025年12月22日)	18,812			10	11.6	98.7

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

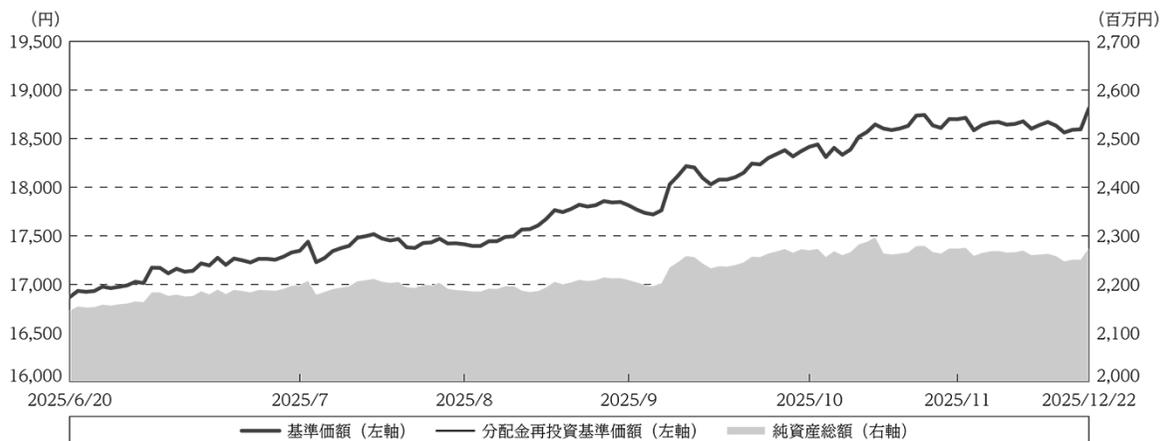
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)			%	%
2025年6月20日	円		—	98.8
6月末	16,975		0.6	98.9
7月末	17,346		2.8	99.3
8月末	17,413		3.2	99.3
9月末	17,814		5.6	99.8
10月末	18,416		9.2	99.2
11月末	18,700		10.9	99.5
(期 末)				
2025年12月22日	円	18,822	11.6	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月21日～2025年12月22日)

期中の基準価額等の推移



期首：16,869円

期末：18,812円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率： 11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動

投資環境

(債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米消費者信頼感の低下や中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が強まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりが、利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。期の半ばは、軟調な米雇用関連指標を背景に2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。期の後半は、米ADP民間雇用統計で雇用者数の大幅増が示されたほか、FRB高官の発言を受けて、追加利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、ドイツ政府の法人税軽減策を受けた財政支出の拡大観測などを背景に、利回りは上昇しました。期の半ばは、フランスの財政の先行き懸念から同国の債券利回りが上昇するなか、ドイツの利回りも一時上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下したことを受けて、ドイツの利回りも低下しました。期の後半は、米政府機関の閉鎖解除の進展を受け米景気の不透明感が和らいだことに加え、ドイツの2026年予算案の財政拡張的な内容を背景に利回りが上昇しました。また、その後もユーロ圏のインフレ指標の上昇や、欧州中央銀行（ECB）当局者の発言を受けて、ECBの利下げ期待が後退したことから、利回りは一段と上昇しました。

(外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりにより、FRBの利下げ観測が後退した局面で、米ドル高・円安が優勢となりました。期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、米ドル高・円安が進みました。また、2025年10月の会合後の会見でパウエルFRB議長が追加利下げをけん制する姿勢を示す一方、植田日銀総裁からは追加利上げへの示唆がなく、日米の金融政策の温度差が意識されたことも、米ドル高・円安要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、米ドル高・円安が進みました。また、為替介入への思惑がくすぶるなかで当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がり、米ドル高・円安が一段と強まりました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米国が日本に対して新たな関税を課すと表明したことを受け、円売り圧力が強まるなか、対ユーロでも円安が進みました。また、米国と欧州連合（EU）の貿易交渉の進展を受け、市場のリスク選好が強まったことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の半ばは、高市氏の自民党総裁選出を受けて、ユーロ高・円安が進みました。また、米中首脳会談への期待に加え、日銀の植田総裁が予想よりタカ派ではないとの見方が市場で広がったことも、ユーロ・円相場の上昇

FRANKLIN TEMPLETON®

要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、ユーロ高・円安が進みました。また、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、米国、ブラジル、オーストラリア、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2025年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2025年6月21日～ 2025年12月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.053%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針(2025年11月末時点)

世界経済は様々な面で「グローバル構造の再編」の局面にあるとみられ、これは、今後しばらくの間、国際関係や市場構造の変化を通じて、特定の国や債券市場に影響を及ぼすと見込まれます。こうした再編は、国同士の関係や特定の地域・経済圏の動きに及ぶ可能性がありますが、弊社の中心テーマ(新興国のファンダメンタルズの改善、米ドル安、地政学的要因に基づく国際的なサプライチェーンの変化)に変わりはありません。

政策を巡る不透明感は広がったままです。一部の関税政策は最終確定しましたが、まだ具体的な中身が確定していない関税政策もあり、状況はなお流動的です。運用チームでは世界経済は関税発動前の予想から下振れするとみていますが、景気後退は概ね回避される可能性が高いと予想しており、足元の経済指標もこうした見方を裏付けていると考えています。一方、多くの国で財政の先行きは懸念材料となっています。米国、ユーロ圏、日本などの主要国・地域の債務はすでに高水準に達し、さらに拡大する見通しです。これらの国・地域で

FRANKLIN TEMPLETON®

は軒並み政治的事情により財政再建の取り組みは難航する可能性があります。運用チームでは、こうした財政負担により償還までの期間が長い債券のリスクは高まるとみています。

関税リスクは高まっているものの、運用チームでは一部の新興国について前向きな見方を変えていません。一連の国では健全な政策や改革によりファンダメンタルズは強化されています。運用チームでは関税の見直しや米国の外交政策の転換がもたらす影響は国によって異なると予想しています。一般的には、関税の発動は足元で進むリージョナル化やリショアリング（生産の国内回帰）の世界的な流れを後押しする可能性が高いと考えており、一部の国はこれにより恩恵を受けると予想しています。

世界の金融政策は概ね緩和傾向にあります。新興国など多くの国は緩和局面の終盤にあるとみられます。先進国・地域ではインフレの動向が大幅な追加金融緩和の先行きに影を落としています。現時点で世界の金融政策の主な例外として日銀が挙げられ、日銀は構造的なリフレの動きを受けて金融政策の正常化を漸進的に進める姿勢を維持しています。

運用チームでは米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想しています。景気循環要因と構造要因の双方が米ドル安の見方の背景にあり、金融資産の米国離れの可能性もこうした見方を後押しする可能性があります。このため、運用チームでは先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.544	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.112)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(74)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.017	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.017)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.561	
期中の平均基準価額は、17,777円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

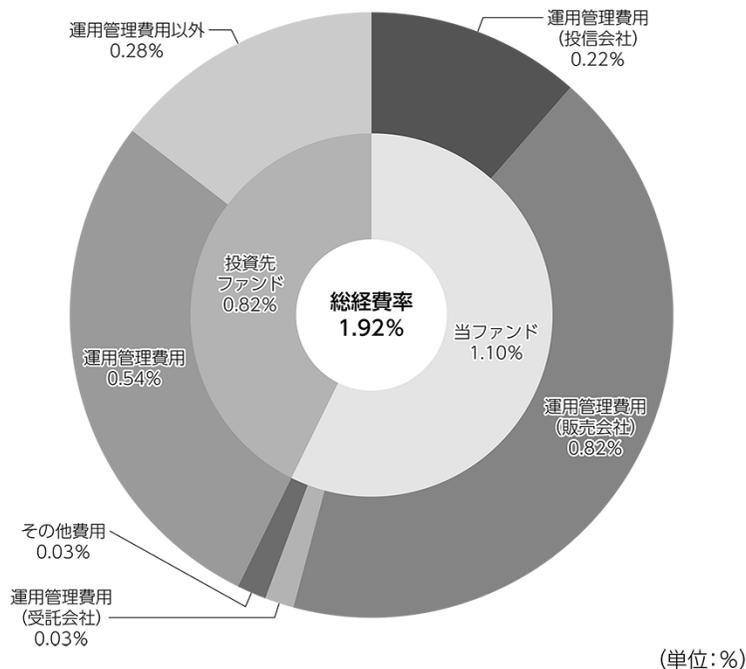
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2025年12月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	69,455	72,074	123,548	131,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		11,202,737	11,202,737	11,721	0.5
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		2,104,394	2,050,302	2,232,717	98.2
合 計		13,307,131	13,253,039	2,244,439	98.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,721	% 0.5
投資証券	2,232,717	97.4
コール・ローン等、その他	46,899	2.1
投資信託財産総額	2,291,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,291,337,745
コール・ローン等	46,897,698
投資信託受益証券(評価額)	11,721,423
投資証券(評価額)	2,232,717,854
未収利息	770
(B) 負債	16,601,210
未払収益分配金	1,209,225
未払解約金	2,943,874
未払信託報酬	12,065,346
その他未払費用	382,765
(C) 純資産総額(A-B)	2,274,736,535
元本	1,209,225,571
次期繰越損益金	1,065,510,964
(D) 受益権総口数	1,209,225,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,812円

○損益の状況 (2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,058,002
受取配当金	70,018,991
受取利息	39,011
(B) 有価証券売買損益	177,403,064
売買益	183,231,177
売買損	△ 5,828,113
(C) 信託報酬等	△ 12,448,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	235,012,955
(E) 前期繰越損益金	275,628,381
(F) 追加信託差損益金	556,078,853
(配当等相当額)	(547,892,589)
(売買損益相当額)	(8,186,264)
(G) 計(D+E+F)	1,066,720,189
(H) 収益分配金	△ 1,209,225
次期繰越損益金(G+H)	1,065,510,964
追加信託差損益金	556,078,853
(配当等相当額)	(547,892,589)
(売買損益相当額)	(8,186,264)
分配準備積立金	922,361,589
繰越損益金	△ 412,929,478

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額1,271,944,660円、期中追加設定元本額は12,027,763円、期中一部解約元本額は74,746,852円です。
(2) 期末における1口当たり純資産額は1.8812円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(66,533,942円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(547,892,589円)及び分配準備積立金(857,036,872円)より、分配対象収益は、1,471,463,403円(1万口当たり12,168円)であり、うち1,209,225円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率	
	円	円	円	%	%
150期(2023年7月20日)	11,737	25	0.4	98.1	108
151期(2023年8月21日)	11,501	25	△1.8	98.4	107
152期(2023年9月20日)	11,587	25	1.0	98.4	108
153期(2023年10月20日)	11,175	25	△3.3	98.8	106
154期(2023年11月20日)	11,687	25	4.8	99.1	110
155期(2023年12月20日)	11,736	25	0.6	97.9	109
156期(2024年1月22日)	11,786	25	0.6	98.1	110
157期(2024年2月20日)	11,824	25	0.5	98.0	111
158期(2024年3月21日)	11,914	25	1.0	98.6	116
159期(2024年4月22日)	11,626	25	△2.2	98.7	113
160期(2024年5月20日)	12,015	25	3.6	98.9	117
161期(2024年6月20日)	11,900	25	△0.7	98.5	115
162期(2024年7月22日)	11,857	25	△0.2	98.6	116
163期(2024年8月20日)	11,698	25	△1.1	97.9	116
164期(2024年9月20日)	11,595	25	△0.7	98.6	114
165期(2024年10月21日)	11,525	25	△0.4	99.0	114
166期(2024年11月20日)	11,478	25	△0.2	99.2	113
167期(2024年12月20日)	11,227	25	△2.0	98.1	111
168期(2025年1月20日)	11,086	25	△1.0	98.3	110
169期(2025年2月20日)	11,111	25	0.5	99.2	106
170期(2025年3月21日)	11,068	25	△0.2	99.0	98
171期(2025年4月21日)	10,735	25	△2.8	99.1	96
172期(2025年5月20日)	11,121	25	3.8	99.4	99
173期(2025年6月20日)	11,336	25	2.2	98.8	98
174期(2025年7月22日)	11,565	25	2.2	99.0	99
175期(2025年8月20日)	11,629	25	0.8	98.7	100
176期(2025年9月22日)	11,881	25	2.4	99.0	103
177期(2025年10月20日)	12,056	25	1.7	99.2	104
178期(2025年11月20日)	12,448	25	3.5	99.0	107
179期(2025年12月22日)	12,478	25	0.4	98.4	108

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当作成期中の基準価額の推移

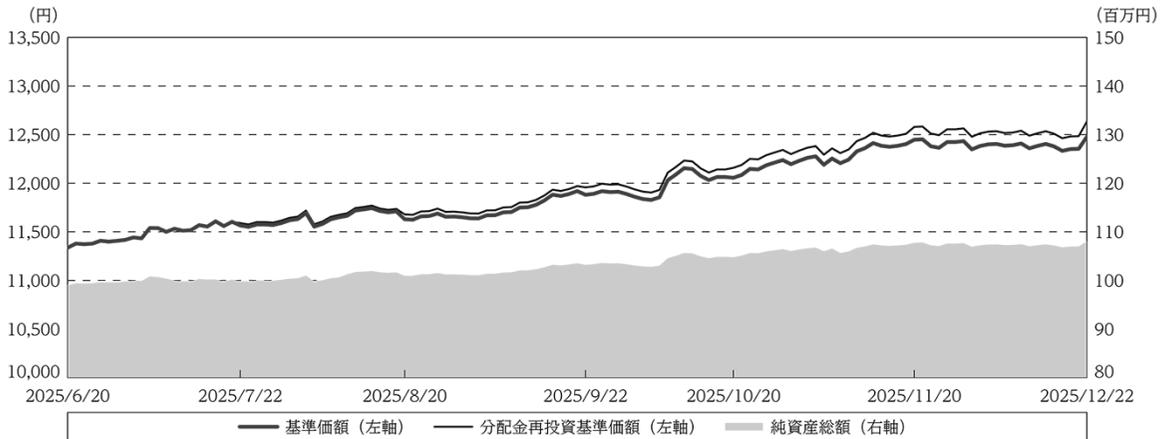
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第174期	(期 首) 2025年6月20日	円		%	%
	6月末	11,336		—	98.8
	6月末	11,407		0.6	98.8
第175期	(期 末) 2025年7月22日	11,590		2.2	99.0
	(期 首) 2025年7月22日	11,565		—	99.0
	7月末	11,631		0.6	98.9
第176期	(期 末) 2025年8月20日	11,654		0.8	98.7
	(期 首) 2025年8月20日	11,629		—	98.7
	8月末	11,650		0.2	98.7
第177期	(期 末) 2025年9月22日	11,906		2.4	99.0
	(期 首) 2025年9月22日	11,881		—	99.0
	9月末	11,889		0.1	99.0
第178期	(期 末) 2025年10月20日	12,081		1.7	99.2
	(期 首) 2025年10月20日	12,056		—	99.2
	10月末	12,261		1.7	99.2
第179期	(期 末) 2025年11月20日	12,473		3.5	99.0
	(期 首) 2025年11月20日	12,448		—	99.0
	11月末	12,424		△0.2	99.0
	(期 末) 2025年12月22日	12,503		0.4	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月21日～2025年12月22日)

作成期間中の基準価額等の推移



第174期首：11,336円

第179期末：12,478円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率：11.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前作成期末と比べ上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の価格変動

投資環境

(債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米消費者信頼感の低下や中東情勢の緊張緩和による原油安を受けたインフレ懸念の後退を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が強まったことが、利回りの低下要因となりました。一方、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりが、利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。期の半ばは、軟調な米雇用関連指標を背景に2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。期の後半は、米ADP民間雇用統計で雇用者数の大幅増が示されたほか、FRB高官の発言を受けて、追加利下げ観測が後退したため、利回りは上昇しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、ドイツ政府の法人税軽減策を受けた財政支出の拡大観測などを背景に、利回りは上昇しました。期の半ばは、フランスの財政の先行き懸念から同国の債券利回りが上昇するなか、ドイツの利回りも一時上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下したことを受けて、ドイツの利回りも低下しました。期の後半は、米政府機関の閉鎖解除の進展を受け米景気の不透明感が和らいだことに加え、ドイツの2026年予算案の財政拡張的な内容を背景に利回りが上昇しました。また、その後もユーロ圏のインフレ指標の上昇や、欧州中央銀行（ECB）当局者の発言を受けて、ECBの利下げ期待が後退したことから、利回りは一段と上昇しました。

(外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、堅調な米雇用統計や、米国の新たな関税率発表を受けたインフレ懸念の高まりにより、FRBの利下げ観測が後退した局面で、米ドル高・円安が優勢となりました。期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、米ドル高・円安が進みました。また、2025年10月の会合後の会見でパウエルFRB議長が追加利下げをけん制する姿勢を示す一方、植田日銀総裁からは追加利上げへの示唆がなく、日米の金融政策の温度差が意識されたことも、米ドル高・円安要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、米ドル高・円安が進みました。また、為替介入への思惑がくすぶるなかで当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がり、米ドル高・円安が一段と強まりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米国が日本に対して新たな関税を課すと表明したことを受け、円売り圧力が強まるなか、対ユーロでも円安が進みました。また、米国と欧州連合（EU）の貿易交渉の進展を受け、市場のリスク選好が強まったことも、ユーロ高・円安の要因となりました。期の半ばは、高市氏の自民党総裁選出を受けて、ユーロ高・円安が進みました。また、米中首脳会談への期待に加え、日銀の植田総裁が予想よりタカ派ではないとの見方が市場で広がったことも、ユーロ・円相場

の上昇要因となりました。期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営への懸念から円売り圧力が強まり、ユーロ高・円安が進みました。また、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、ユーロ・円相場の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、米国、ブラジル、オーストラリア、マレーシアなどへ投資しました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、米ドル、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、中国元を売り建てました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2025年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

FRANKLIN TEMPLETON®

分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第174期から第179期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.216%	0.215%	0.210%	0.207%	0.200%	0.200%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,628	7,661	7,697	7,731	7,771	7,799

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通しと運用方針(2025年11月末時点)

世界経済は様々な面で「グローバル構造の再編」の局面にあるとみられ、これは、今後しばらくの間、国際関係や市場構造の変化を通じて、特定の国や債券市場に影響を及ぼすと見込まれます。こうした再編は、国同士の関係や特定の地域・経済圏の動きに及ぶ可能性があります。弊社の中心テーマ(新興国のファンダメンタルズの改善、米ドル安、地政学的要因に基づく国際的なサプライチェーンの変化)に変わりはありません。

政策を巡る不透明感は広がったままです。一部の関税政策は最終確定しましたが、まだ具体的な中身が確定していない関税政策もあり、状況はなお流動的です。運用チームでは世界経済は関税発動前の予想から下振れするとみていますが、景気後退は概ね回避される可能性が高いと予想しており、足元の経済指標もこうした見方を裏付けていると考えています。一方、多くの国で財政の先行きは懸念材料となっています。米国、ユーロ

圏、日本などの主要国・地域の債務はすでに高水準に達し、さらに拡大する見通しです。これらの国・地域では軒並み政治的事情により財政再建の取り組みは難航する可能性があります。運用チームでは、こうした財政負担により償還までの期間が長い債券のリスクは高まるとみています。

関税リスクは高まっているものの、運用チームでは一部の新興国について前向きな見方を変えていません。一連の国では健全な政策や改革によりファンダメンタルズは強化されています。運用チームでは関税の見直しや米国の外交政策の転換がもたらす影響は国によって異なると予想しています。一般的には、関税の発動は足元で進むリージョナル化やリショアリング（生産の国内回帰）の世界的な流れを後押しする可能性が高いと考えており、一部の国はこれにより恩恵を受けると予想しています。

世界の金融政策は概ね緩和傾向にあります。新興国など多くの国は緩和局面の終盤にあるとみられます。先進国・地域ではインフレの動向が大幅な追加金融緩和の先行きに影を落としています。現時点で世界の金融政策の主な例外として日銀が挙げられ、日銀は構造的なリフレの動きを受けて金融政策の正常化を漸進的に進める姿勢を維持しています。

運用チームでは米ドルには概ね割高感があるとの見方を変えておらず、米ドルは中期的に一段と下落すると予想しています。景気循環要因と構造要因の双方が米ドル安の見方の背景にあり、金融資産の米国離れの可能性もこうした見方を後押しする可能性があります。このため、運用チームでは先進国と新興国の一部の国の非米ドル建て資産に投資機会があるとみています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.544	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.112)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.418)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.025)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.569	
作成期間の平均基準価額は、11,877円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

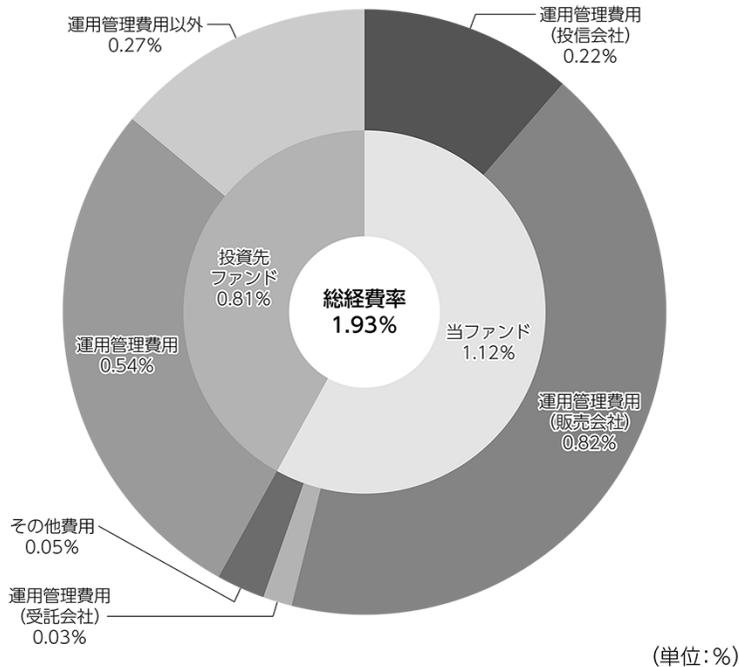
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2025年12月22日)

投資信託証券

銘柄		第174期～第179期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	口 3,209	千円 3,331	口 3,142	千円 3,300

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第173期末		第179期末	
		口数	口数	評価額	比率
	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	口 785,042	口 785,042	千円 821	% 0.8
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	96,787	96,854	105,471	97.6
合計		881,829	881,896	106,293	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	第179期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 821	% 0.8
投資証券	105,471	97.3
コール・ローン等、その他	2,089	1.9
投資信託財産総額	108,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2025年7月22日現在	2025年8月20日現在	2025年9月22日現在	2025年10月20日現在	2025年11月20日現在	2025年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	100,152,306	101,245,693	103,524,825	105,082,286	108,049,821	108,381,314
コール・ローン等	1,352,569	1,588,042	1,362,366	1,095,506	1,344,077	2,087,937
投資信託受益証券(評価額)	821,389	820,918	820,996	822,095	822,802	821,389
投資証券(評価額)	97,978,332	98,836,714	101,341,450	103,164,675	105,882,930	105,471,954
未収利息	16	19	13	10	12	34
(B) 負債	314,871	307,597	321,866	307,268	320,368	322,221
未払収益分配金	215,809	216,988	217,160	217,274	216,363	216,492
未払解約金	762	784	1,361	487	2,734	121
未払信託報酬	93,924	85,875	98,813	85,625	96,865	100,926
その他未払費用	4,376	3,950	4,532	3,882	4,406	4,682
(C) 純資産総額(A-B)	99,837,435	100,938,096	103,202,959	104,775,018	107,729,453	108,059,093
元本	86,323,680	86,795,424	86,864,101	86,909,740	86,545,598	86,596,847
次期繰越損益金	13,513,755	14,142,672	16,338,858	17,865,278	21,183,855	21,462,246
(D) 受益権総口数	86,323,680口	86,795,424口	86,864,101口	86,909,740口	86,545,598口	86,596,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,565円	11,629円	11,881円	12,056円	12,448円	12,478円

FRANKLIN TEMPLETON®

○損益の状況

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	537,519	561,549	547,158	543,265	576,520	563,395
受取配当金	537,028	561,087	546,643	542,975	576,218	563,020
受取利息	491	462	515	290	302	375
(B) 有価証券売買損益	1,753,395	296,807	1,958,121	1,281,324	3,134,305	24,641
売買益	1,771,073	297,291	1,958,156	1,281,346	3,140,231	38,792
売買損	△ 17,678	△ 484	△ 35	△ 22	△ 5,926	△ 14,151
(C) 信託報酬等	△ 98,300	△ 89,825	△ 103,345	△ 89,507	△ 101,271	△ 105,608
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,192,614	768,531	2,401,934	1,735,082	3,609,554	482,428
(E) 前期繰越損益金	△11,433,150	△ 9,455,253	△ 8,902,987	△ 6,716,835	△ 5,173,363	△ 1,779,998
(F) 追加信託差損益金	22,970,100	23,046,382	23,057,071	23,064,305	22,964,027	22,976,308
(配当等相当額)	(52,604,696)	(52,968,642)	(53,022,448)	(53,060,461)	(52,848,776)	(52,890,051)
(売買損益相当額)	(△29,634,596)	(△29,922,260)	(△29,965,377)	(△29,996,156)	(△29,884,749)	(△29,913,743)
(G) 計 (D + E + F)	13,729,564	14,359,660	16,556,018	18,082,552	21,400,218	21,678,738
(H) 収益分配金	△ 215,809	△ 216,988	△ 217,160	△ 217,274	△ 216,363	△ 216,492
次期繰越損益金 (G + H)	13,513,755	14,142,672	16,338,858	17,865,278	21,183,855	21,462,246
追加信託差損益金	22,970,100	23,046,382	23,057,071	23,064,305	22,964,027	22,976,308
(配当等相当額)	(52,604,696)	(52,968,642)	(53,022,448)	(53,060,461)	(52,848,776)	(52,890,051)
(売買損益相当額)	(△29,634,596)	(△29,922,260)	(△29,965,377)	(△29,996,156)	(△29,884,749)	(△29,913,743)
分配準備積立金	13,248,353	13,532,622	13,838,962	14,135,471	14,410,089	14,654,399
繰越損益金	△22,704,698	△22,436,332	△20,557,175	△19,334,498	△16,190,261	△16,168,461

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第174期首元本額は87,310,417円、第174～179期中追加設定元本額は813,085円、第174～179期中一部解約元本額は1,526,655円です。
 (2) 1口当たり純資産額は、第174期1.1565円、第175期1.1629円、第176期1.1881円、第177期1.2056円、第178期1.2448円、第179期1.2478円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第174期 (自2025年6月21日 至2025年7月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (514,458円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (52,604,696円) 及び分配準備積立金 (12,949,704円) より、分配対象収益は、66,068,858円 (1万口当たり7,653円) であり、うち215,809円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (2) 第175期 (自2025年7月23日 至2025年8月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (502,785円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (52,968,642円) 及び分配準備積立金 (13,246,825円) より、分配対象収益は、66,718,252円 (1万口当たり7,686円) であり、うち216,988円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (3) 第176期 (自2025年8月21日 至2025年9月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (524,587円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (53,022,448円) 及び分配準備積立金 (13,531,535円) より、分配対象収益は、67,078,570円 (1万口当たり7,722円) であり、うち217,160円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (4) 第177期 (自2025年9月23日 至2025年10月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (516,619円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (53,060,461円) 及び分配準備積立金 (13,836,126円) より、分配対象収益は、67,413,206円 (1万口当たり7,756円) であり、うち217,274円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (5) 第178期 (自2025年10月21日 至2025年11月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (560,782円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (52,848,776円) 及び分配準備積立金 (14,065,670円) より、分配対象収益は、67,475,228円 (1万口当たり7,796円) であり、うち216,363円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (6) 第179期 (自2025年11月21日 至2025年12月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (462,212円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (52,890,051円) 及び分配準備積立金 (14,408,679円) より、分配対象収益は、67,760,942円 (1万口当たり7,824円) であり、うち216,492円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1万円当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2025年6月30日決算

(計算期間：2024年7月1日～2025年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2025年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・イー・アール・エル（ルクセンブルク） （業務委託先：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店） 保管銀行：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。
為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のもので、この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

FRANKLIN TEMPLETON®

フランクリン・templton・インベストメント・ファンズー
templton・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2025年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産額	2, 727, 571, 044
収益	
債券利息 (税引後)	181, 333, 092
その他収益	2, 654, 432
収益合計	183, 987, 524
費用	
運用報酬	28, 701, 641
管理会社報酬	6, 331, 342
保管銀行報酬	584, 183
監査費用	18, 624
その他費用	8, 779, 117
費用合計	44, 414, 907
関係法人からの費用戻入	(31)
純費用合計	44, 414, 876
投資純収益	139, 572, 648
投資有価証券に係る損益	(107, 625, 444)
外国為替先渡契約に係る損益	(16, 921, 823)
金利スワップ契約に係る損益	(4, 593, 123)
オプション契約に係る損益	(2, 755, 438)
外国為替取引に係る損益	3, 085, 874
当期実現純損益	10, 762, 694

投資有価証券評価損益の増減	176,110,401
外国為替先渡契約評価損益の増減	46,515,773
金利スワップ契約評価損益の増減	18,632,510
オプション契約評価損益の増減	3,459,675
外国為替取引評価損益の増減	3,764,347
キャピタルゲイン課税引当	(300,406)
運用による純資産の増減合計	258,944,994
元本異動等	
追加設定額	775,093,716
解約額	(1,007,706,282)
分配金額	(91,658,171)
元本異動等による純資産の増減合計	(324,270,737)
期末純資産額	2,662,245,301

FRANKLIN TEMPLETON®

組入資産の明細

2025年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	取引所上場 譲渡可能有価証券				
	公社債				
	国債証券および地方債証券				
324,514,000	Treasury Corp. of Victoria 2%11/20/2037	AUS	AUD	150,523,994	5.65
909,091,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2031	BRA	BRL	145,639,979	5.47
1,258,369,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.5%02/19/2026	NOR	NOK	123,031,619	4.62
472,124,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2029	BRA	BRL	79,490,722	2.99
2,872,416,646	Uruguay Government Bond Inflation Linked 3.875%07/02/2040	URY	UYU	76,451,150	2.87
1,559,980,000	South Africa Government Bond 9%01/31/2040	ZAF	ZAR	76,299,681	2.87
73,656,900	US Treasury Note 4.25%11/15/2034	USA	USD	73,921,604	2.78
5,573,700,000	India Government Bond 7.18%08/14/2033	IND	INR	68,083,889	2.56
53,240,000	Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 3.15%04/30/2035	ESP	EUR	62,629,864	2.35
320,409,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 9.25% 05/28/2042	COL	COP	60,285,259	2.26
61,330,000	Panama Government Bond 6.4%02/14/2035	PAN	USD	59,860,205	2.25
116,088,000	Queensland Treasury Corp., Reg. S, 144A 1.75%07/20/2034	AUS	AUD	59,301,963	2.23
4,542,700,000	India Government Bond 7.26%01/14/2029	IND	INR	55,328,172	2.08
44,959,000	Spain Bonos y Obligaciones del Estado, Reg. S, 144A 3.55%10/31/2033	ESP	EUR	55,138,180	2.07
4,321,000,000	India Government Bond 7.26%08/22/2032	IND	INR	53,148,735	2.00
972,730,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5%05/31/2029	MEX	MXN	51,697,834	1.94
176,604,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 13.25% 02/09/2033	COL	COP	45,331,599	1.70
269,824,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10%01/01/2033	BRA	BRL	41,744,301	1.57
806,862,000	South Africa Government Bond 8.5%01/31/2037	ZAF	ZAR	39,731,179	1.49
642,990,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5%03/01/2029	MEX	MXN	34,196,087	1.28
577,930,000	South Africa Government Bond 8.875%02/28/2035	ZAF	ZAR	30,562,357	1.15
34,990,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.5%01/31/2047	EGY	USD	28,437,216	1.07
578,134,500	South Africa Government Bond 8.75%01/31/2044	ZAF	ZAR	26,567,191	1.00
494,160,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 8.5%02/28/2030	MEX	MXN	26,175,778	0.98
121,498,700,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7.75% 09/18/2030	COL	COP	25,735,884	0.97
1,796,800,000	India Government Bond 7.1%04/18/2029	IND	INR	21,715,573	0.82
4,010,000,000	Mexico Cetes 0%07/10/2025	MEX	MXN	21,325,152	0.80
16,811,000	Greece Government Bond, Reg. S, 144A 3.375%06/15/2034	GRC	EUR	20,133,460	0.76
36,070,000	Queensland Treasury Corp. 2%08/22/2033	AUS	AUD	19,548,742	0.73
23,030,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.875%05/29/2050	EGY	USD	19,211,472	0.72
14,877,000	Greece Government Bond, Reg. S, 144A 4.25%06/15/2033	GRC	EUR	19,009,700	0.71
104,915,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7.25% 10/18/2034	COL	COP	18,803,768	0.71
1,445,500,000	India Government Bond 6.79%10/07/2034	IND	INR	17,371,891	0.65

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
28,925,000	New South Wales Treasury Corp. 2%03/08/2033	AUS	AUD	15,989,738	0.60
272,020,000	Mexican Bonos Desarr Fixed Rate 7.75%05/29/2031	MEX	MXN	13,822,580	0.52
24,527,000	New South Wales Treasury Corp., Reg. S 1.75%03/20/2034	AUS	AUD	12,760,926	0.48
1,193,780,000	Serbia Treasury Bond 4.5%08/20/2032	SRB	RSD	11,689,896	0.44
55,629,900,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7% 03/26/2031	COL	COP	11,052,517	0.41
53,973,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 7% 06/30/2032	COL	COP	10,150,534	0.38
9,720,000	Panama Government Bond 6.875%01/31/2036	PAN	USD	9,688,450	0.36
10,470,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.7%03/01/2049	EGY	USD	8,600,132	0.32
9,930,000	Egypt Government Bond, Reg. S 8.75%09/30/2051	EGY	USD	8,161,403	0.31
609,620,000	India Government Bond 7.1%04/08/2034	IND	INR	7,426,758	0.28
531,400,000	India Government Bond 7.38%06/20/2027	IND	INR	6,401,735	0.24
84,963,185	Ghana Government Bond 8.5%02/15/2028	GHA	GHS	6,266,634	0.23
94,241,548	Ghana Government Bond 8.8%02/12/2030	GHA	GHS	6,052,779	0.23
88,390,239	Ghana Government Bond 8.65%02/13/2029	GHA	GHS	6,035,672	0.23
80,005,439	Ghana Government Bond 9.1%02/10/2032	GHA	GHS	4,621,900	0.17
46,609,472	Ghana Government Bond 8.35%02/16/2027	GHA	GHS	3,812,051	0.14
70,513,795	Ghana Government Bond 9.4%02/07/2034	GHA	GHS	3,769,813	0.14
70,586,820	Ghana Government Bond 9.7%02/05/2036	GHA	GHS	3,635,396	0.14
65,219,599	Ghana Government Bond 9.25%02/08/2033	GHA	GHS	3,628,826	0.14
19,706,000,000	Colombia Titulos de Tesoreria 6.25% 07/09/2036	COL	COP	3,123,013	0.12
50,934,815	Ghana Government Bond 8.95%02/11/2031	GHA	GHS	3,079,480	0.12
57,405,268	Ghana Government Bond 9.55% 02/06/2035	GHA	GHS	3,002,526	0.11
58,046,339	Ghana Government Bond 10%02/02/2038	GHA	GHS	2,943,333	0.11
5,449,000	Treasury Corp. of Victoria 2.25%11/20/2034	AUS	AUD	2,888,732	0.11
40,068,856	Ghana Government Bond 9.85%02/03/2037	GHA	GHS	2,043,140	0.08
630,000	Panama Government Bond 6.7%01/26/2036	PAN	USD	628,039	0.02
				1,877,710,203	70.53
	国際機関債				
653,500,000	Supranational International Bank for Reconstruction & Development 6.89% 02/06/2030	SP	INR	7,711,416	0.29
				7,711,416	0.29
	公社債計			1,885,421,619	70.82
	小計			1,885,421,619	70.82
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	公社債				
	国債証券および地方債証券				
512,790,000	Malaysia Government Bond 3.899%11/16/2027	MYS	MYR	123,933,624	4.65

FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
44,260,000	Panama Government Bond 8%03/01/2038	PAN	USD	47,538,446	1.79
150,686,000	Malaysia Government Bond 3.582%07/15/2032	MYS	MYR	36,209,241	1.36
92,604,000	Malaysia Government Bond 4.498%04/15/2030	MYS	MYR	23,183,532	0.87
93,677,000	Malaysia Government Bond 3.885%08/15/2029	MYS	MYR	22,769,155	0.86
55,910,000	Malaysia Government Bond 3.502%05/31/2027	MYS	MYR	13,389,140	0.50
9,810,000	Malaysia Government Bond 3.733%06/15/2028	MYS	MYR	2,366,868	0.09
				<u>269,390,006</u>	<u>10.12</u>
	公社債計			<u>269,390,006</u>	<u>10.12</u>
	小計			<u>269,390,006</u>	<u>10.12</u>
	合計			<u>2,154,811,625</u>	<u>80.94</u>

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日）

「テンプレート世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレート世界債券ファンド為替ヘッジなしコース」、「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2025年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.143%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

FRANKLIN TEMPLETON®

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI短期		債 組入比	券 率	債 先物比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落					
	円		円		%		%		%		百万円
14期(2021年7月26日)	10,539		0		0.2	234.87	△0.1	97.1	—		136
15期(2022年7月22日)	10,525		0		△0.1	234.59	△0.1	93.7	—		117
16期(2023年7月24日)	10,487		0		△0.4	234.55	△0.0	93.9	—		117
17期(2024年7月22日)	10,464		0		△0.2	233.66	△0.4	98.8	—		115
18期(2025年7月22日)	10,470		0		0.1	233.59	△0.0	98.6	—		115

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	10,464	—	233.66	—	98.8	—
7月末	10,444	△0.2	233.18	△0.2	98.3	—
8月末	10,469	0.0	233.62	△0.0	97.4	—
9月末	10,473	0.1	233.66	0.0	96.3	—
10月末	10,467	0.0	233.53	△0.1	98.8	—
11月末	10,441	△0.2	232.91	△0.3	97.7	—
12月末	10,450	△0.1	233.12	△0.2	98.3	—
2025年 1月末	10,430	△0.3	232.68	△0.4	96.3	—
2月末	10,424	△0.4	232.46	△0.5	98.4	—
3月末	10,427	△0.4	232.51	△0.5	98.4	—
4月末	10,465	0.0	233.38	△0.1	98.2	—
5月末	10,449	△0.1	233.21	△0.2	93.2	—
6月末	10,466	0.0	233.52	△0.1	98.9	—
(期 末) 2025年 7月22日	10,470	0.1	233.59	△0.0	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

2024年7月23日～2025年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.143	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	

期中の平均基準価額は、10,453円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 102,994	千口 102,872	千円 115,607

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 115,607	% 99.7
コール・ローン等、その他	371	0.3
投資信託財産総額	115,978	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,978,610
コール・ローン等	370,304
日本短期債券マザーファンド(評価額)	115,607,845
未収入金	457
未収利息	4
(B) 負債	83,569
未払信託報酬	81,940
その他未払費用	1,629
(C) 純資産総額(A - B)	115,895,041
元本	110,697,352
次期繰越損益金	5,197,689
(D) 受益権総口数	110,697,352口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,470円

<注記事項>

- ①期首元本額 110,668,573円
 期中追加設定元本額 28,779円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0470円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年7月23日～ 2025年7月22日
費用控除後の配当等収益額	572,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	6,572,517円
分配準備積立金額	5,903,910円
当ファンドの分配対象収益額	13,048,547円
1万口当たり収益分配対象額	1,178円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	943
受取利息	943
(B) 有価証券売買損益	226,228
売買益	246,945
売買損	△ 20,717
(C) 信託報酬等	△ 168,601
(D) 当期損益金(A + B + C)	58,570
(E) 前期繰越損益金	772,563
(F) 追加信託差損益金	4,366,556
(配当等相当額)	(6,572,500)
(売買損益相当額)	(△2,205,944)
(G) 計(D + E + F)	5,197,689
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	5,197,689
追加信託差損益金	4,366,556
(配当等相当額)	(6,572,517)
(売買損益相当額)	(△2,205,961)
分配準備積立金	6,476,030
繰越損益金	△5,644,897

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

決算日2025年7月22日

（計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299
27期(2025年7月22日)	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—	8,124

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円 11,216	% —	233.66	% —	% 99.0	% —
7月末	11,195	△0.2	233.18	△0.2	98.5	—
8月末	11,223	0.1	233.62	△0.0	97.6	—
9月末	11,229	0.1	233.66	0.0	96.6	—
10月末	11,224	0.1	233.53	△0.1	99.0	—
11月末	11,197	△0.2	232.91	△0.3	97.9	—
12月末	11,208	△0.1	233.12	△0.2	98.5	—
2025年 1月末	11,188	△0.2	232.68	△0.4	96.5	—
2月末	11,183	△0.3	232.46	△0.5	98.6	—
3月末	11,187	△0.3	232.51	△0.5	98.7	—
4月末	11,229	0.1	233.38	△0.1	98.4	—
5月末	11,214	△0.0	233.21	△0.2	93.4	—
6月末	11,233	0.2	233.52	△0.1	99.1	—
(期 末) 2025年 7月22日	円 11,238	% 0.2	233.59	% △0.0	% 98.8	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000	9,880	0.1	—	—	—	0.1
普通社債券	8,100,000 (8,100,000)	8,020,399 (8,020,399)	98.7 (98.7)	— (—)	— (—)	59.6 (59.6)	39.1 (39.1)
合 計	8,110,000 (8,100,000)	8,030,279 (8,020,399)	98.8 (98.7)	— (—)	— (—)	59.6 (59.6)	39.2 (39.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

FRANKLIN TEMPLETON®

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第347回利付国債(10年)	0.1	10,000	9,880	2027/6/20
小 計		10,000	9,880	
普通社債券				
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	300,000	299,262	2025/12/19
第26回LINEヤフー	1.473	100,000	100,014	2028/7/14
第13回資生堂(サステナビリティ)	0.45	300,000	295,278	2027/12/8
第9回新日本製鐵	0.385	100,000	97,616	2028/6/20
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,331	2026/6/10
第24回パナソニックホールディングス	0.709	300,000	294,969	2028/9/14
第31回パナソニックホールディングス	1.096	200,000	200,026	2027/7/16
第50回川崎重工業	0.4	100,000	97,637	2028/7/20
第27回JA三井リース	0.43	100,000	99,173	2027/1/25
第65回クレディセゾン	0.38	300,000	295,440	2027/7/30
第85回クレディセゾン	0.24	100,000	98,658	2027/3/15
第87回クレディセゾン	0.29	200,000	195,020	2028/4/14
第19回三井住友信託銀行	0.14	100,000	99,451	2026/4/28
第33回東京センチュリー	0.28	300,000	293,022	2028/4/27
第81回ホンダファイナンス	0.389	100,000	97,408	2028/6/20
第41回SBIホールディングス	1.45	100,000	99,631	2028/1/21
第42回リコーリース	0.39	100,000	98,689	2027/6/1
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	300,000	297,579	2026/7/31
第20回イオンフィナンシャルサービス	0.59	100,000	99,751	2026/2/24
第24回イオンフィナンシャルサービス	1.47	100,000	100,166	2028/2/25
第80回アコム	0.28	100,000	99,647	2026/2/26
第83回アコム	0.53	100,000	97,856	2028/7/6
第84回アコム	0.55	100,000	99,307	2026/12/18
第2回三菱HCキャピタル	0.19	100,000	98,719	2027/3/1
第52回三菱UFJリース	0.375	300,000	295,887	2027/7/13
第59回三菱UFJリース	0.385	300,000	293,574	2028/5/26
第31回大和証券グループ本社	0.41	300,000	295,212	2027/8/27
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,428	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社(グリーン)	0.47	100,000	99,104	2027/2/26
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,114	2026/9/4
第1回SBI証券劣後特約付	2.081	100,000	100,311	2028/3/24
第35回イオンモール	0.76	300,000	295,176	2028/4/28
第37回イオンモール(グリーン)	1.107	100,000	98,657	2028/12/14
第20回ソフトバンク	0.32	200,000	198,646	2026/7/10
第25回ソフトバンク	0.828	200,000	198,532	2027/5/27
第28回ソフトバンク	1.186	200,000	200,096	2027/5/28
第30回JERA	1.125	100,000	99,698	2028/4/25

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,893	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	200,000	198,442	2027/10/15
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.613	100,000	100,046	2028/12/19
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.558	200,000	199,542	2029/7/4
第32回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.713	200,000	199,182	2026/7/13
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー（2024）	1.114	200,000	199,088	2028/1/26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）	1.562	100,000	99,914	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）	1.552	300,000	299,568	2029/6/5
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.377	200,000	200,188	2027/12/1
第10回フランス電力	1.172	200,000	198,576	2027/10/25
第12回フランス電力	1.55	100,000	99,875	2028/7/10
小 計		8,100,000	8,020,399	
合 計		8,110,000	8,030,279	

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,030,279	% 98.8
コール・ローン等、その他	94,129	1.2
投資信託財産総額	8,124,408	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,124,408,595	
コール・ローン等	82,617,566	
公社債(評価額)	8,030,279,400	
未収利息	9,315,245	
前払費用	2,196,384	
(B) 負債	395,952	
未払解約金	395,952	
(C) 純資産総額(A-B)	8,124,012,643	
元本	7,229,125,273	
次期繰越損益金	894,887,370	
(D) 受益権総口数	7,229,125,273口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円	

<注記事項>

- ①期首元本額 11,857,833,966円
 期中追加設定元本額 12,032,166,474円
 期中一部解約元本額 16,660,875,167円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1238円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクション(ラップ向け)	3,727,099,358円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,535,810,616円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,045,010,161円
三菱UFJ 国内バランス20	644,226,976円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,872,260円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	99,911,276円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	61,832,337円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	53,437円
合計	7,229,125,273円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	55,519,365	
受取利息	55,519,365	
(B) 有価証券売買損益	△ 44,533,900	
売買益	7,622,000	
売買損	△ 52,155,900	
(C) 当期損益金(A+B)	10,985,465	
(D) 前期繰越損益金	1,441,586,602	
(E) 追加信託差損益金	1,465,420,742	
(F) 解約差損益金	△2,023,105,439	
(G) 計(C+D+E+F)	894,887,370	
次期繰越損益金(G)	894,887,370	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーバート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。